

令和5年度(2023年度)活動計算書

- ・ 活動計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 計算書類に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 監事監査報告書
- ・ 独立監査法人の監査報告書

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

2023年度 活動計算書

自:2023年4月1日 至:2024年3月31日まで

公益非営利活動法人 Reach Alternati

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1 受取会費			
受取賛助会費	0		0
受取支持会費	540,000		540,000
受取一般会費	425,000		425,000
受取会費計	965,000	0	965,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	35,945,578		35,945,578
受取寄附金振替額	17,904,107		17,904,107
書損じハガキ	0		0
受取寄附金計	53,849,685	0	53,849,685
3 受取助成金等			
受取補助金	332,714,183		332,714,183
受取助成金	0		0
受取助成金等計	332,714,183	0	332,714,183
4 収益事業			
請負業		11,658,200	11,658,200
物品販売業		0	0
収益事業計	0	11,658,200	11,658,200
5 その他収益			
受取利息	476	0	476
為替益	0	0	0
その他収益	663,861	0	663,861
その他収益計	664,337	0	664,337
経常収益計	388,193,205	11,658,200	399,851,405
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 直接事業費			
直接事業費	245,108,038	9,024,225	254,132,263
直接事業費計	245,108,038	9,024,225	254,132,263
(2) 人件費			
役員報酬	4,010,000	100,000	4,110,000
職員人件費	55,086,602	2,480,609	57,567,211
法定福利費	6,409,690	620,164	7,029,854
福利厚生費	77,455	4,157	81,612
人件費計	65,583,747	3,204,930	68,788,677
(3) その他経費			
教育研修費	52,136	5,741	57,877
会議費	81,074	660	81,734
旅費交通費	16,669,368	615,941	17,285,309
通信費	2,181,630	81,696	2,263,326
修繕維持費	205,421	5,090	210,511
備品消耗品費	306,315	338,691	645,006
事務用品費	1,644,875	68,692	1,713,567
水道光熱費	377,207	16,285	393,492
印刷費	78,826	2,871	81,697
新聞図書費	0	0	0
諸会費	463,518	28,000	491,518
支払・銀行手数料	9,375,356	48,364	9,423,720
地代家賃	8,432,798	103,282	8,536,080
保険料	1,538,367	59,500	1,597,867
安全対策費	317,971	0	317,971
租税公課	721,276	150	721,426
減価償却費	162,221	9,389	171,610
支払報酬	13,775,816	644,562	14,420,378
雑費	△ 2,076,208	172	△ 2,076,036
為替差損益	959,755	0	959,755
その他経費計	55,267,722	2,029,086	57,296,808
事業費計	365,959,507	14,258,241	380,217,748

2023年度 活動計算書

自:2023年4月1日 至:2024年3月31日まで

非営利活動法人 Reach Alternati

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	669,278	20,722	690,000
職員人件費	4,362,423	135,068	4,497,491
法定福利費	548,918	16,996	565,914
福利厚生費	10,882	337	11,219
人件費計	5,591,501	173,123	5,764,624
(2) その他経費			
教育研修費	9,906	307	10,213
会議費	1,185	37	1,222
旅費交通費	15,835	490	16,325
通信費	45,844	1,419	47,263
修繕維持費	133,008	4,118	137,126
備品消耗品費	8,313	257	8,570
事務用品費	164,816	5,103	169,919
水道光熱費	36,031	1,116	37,147
印刷費	8,147	252	8,399
新聞図書費	0	0	0
諸会費	43,649	1,351	45,000
支払・銀行手数料	92,383	2,860	95,243
地代家賃	258,188	7,994	266,182
保険料	145,495	4,505	150,000
租税公課	205,970	6,377	212,347
減価償却費	27,299	845	28,144
支払報酬	366,141	11,336	377,477
雑費	499	15	514
為替差損	3,720	115	3,835
その他経費計	1,566,429	48,497	1,614,926
管理費計	7,157,930	221,620	7,379,550
経常費用計	373,117,437	14,479,861	387,597,298
当期経常増減額	15,075,768	△ 2,821,661	12,254,107
III 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
過年度損益修正益	2,283	0	2,283
IV 経常外費用			
過年度損益修正損	103,390	0	103,390
V 税引前当期正味財産増減額	14,974,661	△ 2,821,661	12,153,000
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	14,974,661	△ 2,891,661	12,083,000
前期繰越一般正味財産額	74,831,526	△ 8,785,533	66,045,993
次期繰越一般正味財産額	89,806,187	△ 11,677,194	78,128,993
指定正味財産増減の部			
I 受取寄附金	30,039,553	0	30,039,553
II 一般正味財産への振替額	17,904,107	0	17,904,107
当期指定正味財産増減額	12,135,446	0	12,135,446
前期繰越指定正味財産額	0	0	0
次期繰越指定正味財産額	12,135,446	0	12,135,446
次期繰越正味財産額	90,264,439	0	90,264,439

2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	317,706,631	
未収補助金	3,691,415	
未収事業収益	6,717,400	
前払費用	2,794,871	
仮払金	1,127,546	
流動資産合計		332,037,863
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	0	
建物付属設備	710,884	
工具器具備品	693,292	
有形固定資産計	1,404,176	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産		
差入保証金	1,684,075	
投資その他の資産計	1,684,075	
固定資産合計		3,162,581
資産合計		335,200,444
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	21,758,900	
未払費用	1,970,105	
未払給与	447,070	
未払法人税等	70,000	
未払消費税	211,900	
前受金	213,975,071	
預り金	1,088,637	
流動負債合計		239,521,683
1 固定負債		
退職給付引当金	5,414,322	
固定負債合計		5,414,322
負債合計		244,936,005
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
前期繰越指定正味財産	0	
当期指定正味財産増減額	12,135,446	
指定正味財産合計		12,135,446
2. 一般正味財産		
前期繰越一般正味財産	66,045,993	
当期一般正味財産増減額	12,083,000	
一般正味財産合計		78,128,993
正味財産合計		90,264,439
負債及び正味財産合計		335,200,444

2023年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	ケニア 事業	ソマリア 事業	南スーダン 事業	中東 事業	アフガニスタン 事業	国内 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	965,000	965,000
2. 受取寄附金	0	0	4,000,000	21,905,715	7,578,404	0	33,484,119	20,365,566	53,849,685
3. 受取助成金等	0	0	53,499,679	215,596,595	63,617,909	0	332,714,183	0	332,714,183
4. 収益事業	0	0	0	11,079,200	0	579,000	11,658,200	0	11,658,200
5. その他収益	463,861	0	0	0	0	0	463,861	200,476	664,337
経常収益計	463,861	0	57,499,679	248,581,510	71,196,313	579,000	378,320,363	21,531,042	399,851,405
II 経常費用									
(1) 直接事業費									
直接事業費	2,225,971	0	16,333,744	175,362,436	60,210,112	0	254,132,263	0	254,132,263
直接事業費計	2,225,971	0	16,333,744	175,362,436	60,210,112	0	254,132,263	0	254,132,263
(2) 人件費									
役員報酬	690,000	0	690,000	1,644,655	1,085,345	0	4,110,000	690,000	4,800,000
職員人件費	4,663,868	0	24,329,126	18,599,377	8,687,759	1,287,081	57,567,211	4,497,491	62,064,702
法定福利費	638,629	0	1,403,752	3,468,633	1,103,714	415,126	7,029,854	565,914	7,595,768
福利厚生費	14,958	0	23,978	23,978	14,958	3,740	81,612	11,219	92,831
人件費計	6,007,455	0	26,446,856	23,736,643	10,891,776	1,705,947	68,788,677	5,764,624	74,553,301
(3) その他経費									
教育研修費	13,618	0	13,618	13,618	13,618	3,405	57,877	10,213	68,090
会議費	1,637	0	76,414	1,637	1,637	409	81,734	1,222	82,956
旅費交通費	1,201,154	0	10,122,410	5,563,517	392,785	5,443	17,285,309	16,325	17,301,634
通信費	463,613	0	959,512	332,395	450,249	57,557	2,263,326	47,263	2,310,589
修繕維持費	121,355	0	53,967	15,638	15,638	3,913	210,511	137,126	347,637
消耗品費	80,174	0	10,296	540,246	11,434	2,856	645,006	8,570	653,576
事務用品費	407,875	0	647,211	374,103	227,736	56,642	1,713,567	169,919	1,883,486
水道光熱費	120,595	0	93,201	117,793	49,521	12,382	393,492	37,147	430,639
印刷費	11,200	0	40,315	12,351	15,030	2,801	81,697	8,399	90,096
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	60,000	0	296,518	60,000	60,000	15,000	491,518	45,000	536,518
支払・銀行手数料	213,194	0	952,897	2,049,417	6,176,680	31,532	9,423,720	95,243	9,518,963
地代家賃	1,314,652	0	4,151,585	2,626,213	354,905	88,725	8,536,080	266,182	8,802,262
保険料	496,223	0	347,654	503,990	200,000	50,000	1,597,867	150,000	1,747,867
安全対策費	0	0	317,971	0	0	0	317,971	-	317,971
租税公課	594	0	36,890	683,199	594	149	721,426	212,347	933,773
減価償却費	37,531	0	37,531	49,628	37,531	9,389	171,610	28,144	199,754
支払報酬	2,431,625	0	2,723,472	7,695,914	1,406,324	163,043	14,420,378	377,477	14,797,855
雑費	6,661	0	6,109	68,963	△ 2,157,941	172	△ 2,076,036	514	△ 2,075,522
為替差損益	104,047	0	302,495	470,896	82,317	0	959,755	3,835	963,590
その他経費計	7,085,748	0	21,190,066	21,179,518	7,338,058	503,418	57,296,808	1,614,926	58,911,734
経常費用計	15,319,174	0	63,970,666	220,278,597	78,439,946	2,209,365	380,217,748	7,379,550	387,597,298
当期経常増減額	△ 14,855,313	0	△ 6,470,987	28,302,913	△ 7,243,633	△ 1,630,365	△ 1,897,385	14,151,492	12,254,107

2023年度 計算書類の注記

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は90,264,439円です。また、下記のように使途が特定されている期末残高は12,135,446円です。
したがって使途が制約されていない正味財産は78,128,993円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
JPFトルコ 個別支援事業(第6期)	0	12,672,041	12,672,041	0	補助金の総額は33,326,492円です。 返還金は1,991,615円の見込みです。
JPF南シリア 保護事業(第2期)	0	37,832,109	37,832,109	0	補助金の総額は48,624,135円です。 返還金は1,067,199円の見込みです。
JPF南スーダン 保護事業(第3期)		24,099,679	24,099,679	0	補助金の総額は45,960,672円です。 返還金は4,855,544円の見込みです。
JPFアフガニスタン 食料支援事業(第2期)	0	12,190,449	12,190,449	0	補助金の総額は64,160,257円です。 返還金は0円の見込みです。
JPFアフガニスタン 食料支援事業(第3期)	0	4,682,249	4,682,249	0	補助金の総額は24,664,662円です。 返還金は4,037円の見込みです。
JPFトルコ トルコ地震支援事業	0	89,822,905	89,822,905	0	補助金の総額は90,319,005円です。 返還金は496,100円の見込みです。
JPFアフガニスタン 現金配布事業	0	24,045,083	24,045,083	0	補助金の総額は24,045,083円です。 返還金は0円の見込みです。
JPF南スーダン 保護事業(第4期)	0	29,400,000	29,400,000	0	補助金の総額は30,000,000円です。 当期受入額との差額600,000円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPFシリア 地震支援現金給付事業		34,343,340	34,343,340	0	補助金の総額は41,882,122円です。 当期受入額との差額7,538,782円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPFトルコ 個別支援事業(第7期)	0	25,800,000	25,800,000	0	補助金の総額は30,000,000円です。 当期受入額との差額4,200,000円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPFアフガニスタン 現金配布事業(第2期)	0	22,700,128	22,700,128	0	補助金の総額は44,510,054円です。 当期受入額との差額21,809,926円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF南シリア 保護事業(第3期)	0	9,900,000	9,900,000	0	補助金の総額は30,000,000円です。 当期受入額との差額20,100,000円は 前受金として貸借対照表に計上しています。
FAO トルコ2023年事業	0	5,226,200	5,226,200	0	補助金の総額は5,226,200円(USD35,000.00)です。 返還金は0円の見込みです。
アフガニスタン 退避支援事業	0	19,713,850	7,578,404	12,135,446	使途指定寄附金による事業です。
トルコ トルコ・シリア地震 支援事業	0	10,325,703	10,325,703	0	使途指定寄附金による事業です。
				0	
合計	0	362,753,736	350,618,290	12,135,446	

2023年度 計算書類の注記

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末帳簿価額	備考
有形固定資産						
建物付属設備	782,505			71,621	710,884	事務所内装費
工具器具備品	393,846	427,579		128,133	693,292	事務机・椅子・脇机
無形固定資産						
電話加入権	74,330				74,330	
投資その他の資産						
保証金	1,684,075				1,684,075	
東京本部	805,557				805,557	契約時家賃(消費税除く)の3ヶ月分
ケニア事務所	625,738				625,738	KES579,387.00
トルコ事務所	28,980				28,980	TRY6,000.00
トルコ職員宿舎	223,800				223,800	TRY30,000.00
合計	2,934,756	427,579	0	199,754	3,162,581	

5 役員及びその近親者との取引の内容

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員との 取引	内、近親者 及び支配法人 との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	65,985,131	46,000	1,170,000
事業費	380,217,748	800,000	0
活動計算書計 (貸借対照表)	446,202,879	846,000	1,170,000
未払金	21,758,900	500,000	0
貸借対照表計	21,758,900	500,000	0

6 その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
管理費の内、共通する経費は、事業地域国数に応じて按分しています。

2023年度 財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	588,706		
普通預金			
三菱UFJ銀行	302,684,667		
ゆうちょ銀行	4,110,291		
スタンダードチャータード銀行	154,008		
エコ銀行	4,618,475		
ワクフ銀行	5,550,484		
	317,117,925		
未収補助金			
FAOトルコ2023年事業未収金	3,691,415		
	3,691,415		
未収事業収益			
講演謝金	14,000		
JICAトルコ事業2023年第3・4四半期出来高	6,703,400		
	6,717,400		
前払費用			
家賃	1,604,263		
保険料	1,000,000		
マイクロソフト365ライセンス料	190,608		
	2,794,871		
仮払金			
労働保険料概算払	721,233		
アフガニスタン退避支援事業用	406,313		
	1,127,546		
流 動 資 産 合 計		332,037,863	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	0		
建物付属設備	710,884		
工具器具備品	693,292		
有形固定資産計	1,404,176		
(2)無形固定資産			
電話加入権	74,330		
無形固定資産計	74,330		
(3)投資その他の資産計			
保証金 東京事務所	805,557		
保証金 ケニア事務所	625,738		
保証金 トルコ事務所	252,780		
投資その他の資産計	1,684,075		
固 定 資 産 合 計		3,162,581	
資 産 合 計			335,200,444

2023年度 財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
返還金 JPFトルコ個別支援事業(第5期)	81,918		
返還金 JPFトルコ個別支援事業(第6期)	1,991,615		
返還金 JPFシリア保護事業(第2期)	1,067,199		
返還金 JPF南スーダン保護事業(第2期)	44,222		
返還金 JPF南スーダン保護事業(第3期)	4,855,544		
返還金 JPFアフガニスタン 食料支援事業(第3期)	4,037		
返還金 JPFトルコ地震支援事業	496,100		
南スーダン事業関連費用	1,158,634		
中東事業関連費用	6,632,137		
アフガニスタン事業関連費用	4,127,284		
本部関連費用	1,300,210		
	21,758,900		
未払費用 社会保険料			
社会保険・労働保険料(雇用主負担分)	1,510,567		
南スーダン事務所関連	459,538		
	1,970,105		
未払給与 短時間勤務職員 3月分給与	447,070		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	211,900		
前受金			
JPF南スーダン保護事業(第4期)	600,000		
JPFシリア地震支援現金給付事業	7,538,782		
JPFトルコ個別支援事業(第7期)	4,200,000		
JPFアフガニスタン現金配布事業(第2期)	21,809,926		
JPFシリア保護事業(第3期)	20,100,000		
N連南スーダン平和構築事業	86,914,940		
JPF南スーダン保護事業(第5期)	28,607,016		
JPFアフガニスタン現金配布事業(第3期)	42,432,188		
事務所サブリース家賃(2024年度分)	1,772,219		
	213,975,071		
預り金			
社会保険料・税金等	922,843		
源泉税 南スーダン	165,794		
	1,088,637		
流動負債合計		239,521,683	
1 固定負債			
退職給付引当金 南スーダン	5,414,322		
流動負債合計		5,414,322	
負債合計			244,936,005
正味財産			90,264,439

監査報告書

2024年5月20日

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

理事長 瀬谷 ルミ子 様

監事 柴田 秀孝

柴田秀孝 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の 2024 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2024年5月13日

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

代表理事 瀬谷 ルミ子 殿

港総合会計事務所

東京都中央区

公認会計士

瀬山 剛



監査意見

私は、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の 2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表等、すなわち、活動計算書、貸借対照表並びに財産目録について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において、財務諸表の注記に記載された会計基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、特定非営利活動法人 Reach Alternatives から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項—財務諸表等作成の基礎

財務諸表の注記に記載されているとおり、財務諸表等は、所轄庁へ提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財務諸表の注記に記載された会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し、また、財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、特定非営利活動法人 Reach Alternatives の財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の業務執行の状況を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、特定非営利活動法人 Reach Alternatives は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、財務諸表の注記に記載されているとおり、「NPO法人会計基準」の規定に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

特定非営利活動法人 Reach Alternatives と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上